



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,758	△6.3	606	19.7	1,044	30.4	747	30.5
2023年12月期中間期	7,210	19.5	506	△4.6	801	△0.3	572	△4.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	71.96	-
2023年12月期中間期	55.52	55.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	18,764	14,288	76.1	1,371.57
2023年12月期	19,589	14,107	72.0	1,360.01

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 14,288百万円 2023年12月期 14,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.1	930	31.5	1,310	29.7	940	28.4	90.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	10,538,420株	2023年12月期	10,508,450株
2024年12月期中間期	120,747株	2023年12月期	142,295株
2024年12月期中間期	10,384,141株	2023年12月期中間期	10,309,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景に、個人消費は緩やかに回復しております。また、高水準の企業収益を背景とした企業の設備投資は増加基調を継続しており、内需主導の緩やかな景気回復が続いております。世界経済におきましては、資源価格の高騰及びウクライナや中東情勢の地政学的リスクによる影響に加え、米国大統領選後の新政権の政策がもたらす影響などが懸念され、緩やかな減速傾向にあり、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

このような社会情勢及び事業環境の中、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げ、半導体や電子部品、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。また、当事業年度は新たな「中期経営計画（2024年度～2028年度）」の初年度であり、業績拡大及び企業価値向上を意識し積極的な人的資本投資による会社の基盤づくりを進めるとともに、工場設備投資を積極的に推進しております。今後も高いガバナンス水準の維持や、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を検討しており、さらなる情報開示に努め持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社における事業環境は、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する製造装置メーカーの工場新設及び製造設備への投資等の計画が継続している他、自動車関連企業及び電子工業分野各社の設備投資拡大の動きが継続しております。一方、バイオリジカル分野においても、製薬分野の工場・研究施設及び感染症研究・再生医療用クリーンルームへの設備投資が堅調です。

営業面におきましては、電子工業分野、バイオリジカル分野共に新設工場等の設備投資が活発であり、感染症対策機器の売上高減少分を補っております。販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月20日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオリジカル各分野の代理店へ配信しました。また、展示会については「FOOMA JAPAN2024（6月）」及び「第26回 インターフェックスWeek 東京（6月）」に出展し、新製品及び細胞加工用クリーンルームを紹介しました。営業及びサービスの拡充に向けましては、空白地区（北海道）への新たな拠点作りに着手しております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取り組んでおります。本年6月に伊勢崎工場よりPTFEフィルターの生産ラインを赤城スマートファクトリーへ移設し、現在順調に稼働しております。また、倉庫機能を主とした草加多目的センターは、ZEB Ready仕様の3階建屋（延べ床面積2,520㎡）として草加工場（埼玉県草加市）近隣に建設中であり本年11月竣工の予定です。また、伊勢崎工場への板金加工設備の追加設置も本年11月の予定です。さらに、越谷工場への太陽光発電・蓄電池設備設置工事は本年6月に完了し、カーボンニュートラルへの追加対応として稼働しております。

また、2024年3月28日の発行決議による取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、各々4月26日に3,600株及び6月21日に14,370株の発行を完了しました。

製品別の販売状況は、「エアーシャワー」、「パスボックス」、「フィルターユニット」等が増加しました。また、「SS-MAC」、「安全キャビネット」等は減少しました。

収益面におきましては、売上高は減少したものの「クリーンルーム」及び「クリーンルーム機器」等の利益率が改善し、人件費の増加もありましたが前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高67億58百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益6億6百万円（同19.7%増）、経常利益10億44百万円（同30.4%増）、中間純利益7億47百万円（同30.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における総資産は187億64百万円と前事業年度末に比べ8億25百万円(4.2%)の減少となりました。

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は124億16百万円であり、前事業年度末に比べ13億37百万円(9.7%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金20億95百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産3億78百万円の増加、電子記録債権1億38百万円の増加及び棚卸資産2億40百万円の増加となります。なお、現金及び預金の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定資産は63億47百万円であり、前事業年度末に比べ5億12百万円(8.8%)の増加となりました。主な内訳は、草加多目的センター等に対する有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定5億78百万円の増加となります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は44億75百万円であり、前事業年度末に比べ10億6百万円(18.4%)の減少となりました。

流動負債は37億73百万円であり、前事業年度末に比べ9億17百万円(19.6%)の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金2億53百万円の減少、電子記録債務11億46百万円の減少、未払法人税等2億6百万円の増加となります。なお、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定負債は7億1百万円であり、前事業年度末に比べ88百万円(11.2%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金57百万円の減少及び退職給付引当金34百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は142億88百万円であり、前事業年度末に比べ1億80百万円(1.3%)の増加となりました。主な内訳は、配当金6億26百万円の利益処分による減少及び中間純利益7億47百万円の計上による増加となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ21億5百万円減少し、25億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動において減少した資金は、9億36百万円(前年同期は2億73百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益10億50百万円、売上債権及び契約資産の増加5億16百万円、仕入債務の減少13億99百万円及び法人税等の支払額78百万円となります。なお、仕入債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動において使用した資金は、5億51百万円(前年同期比1億89百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億51百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動において使用した資金は、6億45百万円(同6百万円の支出減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額6億24百万円となります。

(4) 業績予想

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点では2024年8月8日に発表した内容に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,388,660	3,293,087
受取手形、売掛金及び契約資産	4,221,556	4,599,607
電子記録債権	1,360,882	1,499,481
有価証券	651	727
商品及び製品	1,324,225	1,533,509
仕掛品	568,747	474,230
原材料及び貯蔵品	851,361	977,165
その他	40,726	41,169
貸倒引当金	△1,838	△1,986
流動資産合計	13,754,972	12,416,991
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,507,950	2,507,950
その他	2,295,907	2,828,338
有形固定資産合計	4,803,857	5,336,288
無形固定資産		
	44,069	39,602
投資その他の資産		
その他	986,607	971,244
貸倒引当金	△117	△121
投資その他の資産合計	986,489	971,122
固定資産合計	5,834,416	6,347,013
資産合計	19,589,389	18,764,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,229	575,000
電子記録債務	2,437,507	1,291,336
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	54,264	54,264
未払法人税等	97,000	303,334
製品保証引当金	17,184	26,341
賞与引当金	105,371	104,046
受注損失引当金	21,508	21,046
その他	850,086	1,118,368
流動負債合計	4,691,151	3,773,737
固定負債		
長期借入金	203,551	146,029
退職給付引当金	561,409	526,580
その他	25,580	29,081
固定負債合計	790,541	701,691
負債合計	5,481,692	4,475,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,233	2,133,951
資本剰余金	2,164,427	2,182,138
利益剰余金	9,942,495	10,063,043
自己株式	△138,116	△110,174
株主資本合計	14,085,040	14,268,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,067	19,617
評価・換算差額等合計	13,067	19,617
新株予約権	9,589	—
純資産合計	14,107,697	14,288,576
負債純資産合計	19,589,389	18,764,005

(2) 中間損益計算書

(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,210,747	6,758,796
売上原価	5,530,906	4,985,659
売上総利益	1,679,841	1,773,136
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	236,463	213,726
役員報酬	36,929	36,989
給料	271,973	308,065
貸倒引当金繰入額	1,912	152
賞与引当金繰入額	28,675	29,318
退職給付費用	15,282	14,108
製品保証引当金繰入額	28,568	9,157
その他	553,098	554,937
販売費及び一般管理費合計	1,172,902	1,166,456
営業利益	506,939	606,680
営業外収益		
受取利息	334	789
受取配当金	245,642	397,562
その他	58,892	68,995
営業外収益合計	304,869	467,348
営業外費用		
支払利息	822	800
外国源泉税	8,341	26,112
その他	1,645	2,587
営業外費用合計	10,808	29,501
経常利益	801,000	1,044,527
特別利益		
新株予約権戻入益	8,309	6,393
特別利益合計	8,309	6,393
税引前中間純利益	809,309	1,050,920
法人税、住民税及び事業税	229,137	280,576
法人税等調整額	7,747	23,099
法人税等合計	236,884	303,676
中間純利益	572,425	747,244

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	809,309	1,050,920
減価償却費	88,057	97,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,912	152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,017	△1,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,308	△34,829
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,778	△462
受取利息及び受取配当金	△245,976	△398,352
支払利息	822	800
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△119,144	△516,650
棚卸資産の増減額(△は増加)	86,352	△240,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,362	△1,399,399
未払金の増減額(△は減少)	49,846	△21,773
その他	△115,069	208,023
小計	356,201	△1,255,503
利息及び配当金の受取額	24,984	398,222
利息の支払額	△834	△794
法人税等の支払額	△106,561	△78,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,790	△936,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,150	△268,155
定期預金の払戻による収入	268,146	268,150
有形固定資産の取得による支出	△260,346	△551,433
投資有価証券の取得による支出	△103,093	—
その他	1,659	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,783	△551,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△280,000
長期借入金の返済による支出	△68,158	△57,522
配当金の支払額	△615,510	△624,563
株式の発行による収入	3,604	10,812
自己株式の処分による収入	29,082	26,291
その他	△1,277	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,259	△645,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,939	28,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△726,313	△2,105,121
現金及び現金同等物の期首残高	5,673,486	4,692,616
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,947,172	※ 2,587,495

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,644,789千円	3,293,087千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△698,269	△706,319
有価証券勘定	652	727
現金及び現金同等物	4,947,172	2,587,495

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。